

NEWS

職長・安全衛生責任者教育 及び再教育研修会開催

安全衛生委員会（加山昌弘委員長）は10月4日（木）・5日（金）の2日間、午前9時30分から名古屋国際会議場（名古屋市熱田区）において「職長・安全衛生責任者教育及び再教育研修会」が開催されました。職長等教育は少人数制のグループ討議が中心です。講習時間は労働安全衛生規則で規定されており、14時間（2日間）、規定の講習時間を受講することにより「職長」と「安全衛生責任者」の資格が取得でき修了証が交付されます。再教育については、職長教育または職長・安全衛生責任者教育を受講後概ね5年以上経過した方を対象にしています。受講者は2日間で40名（うち再教育7名）、講師として（株）辻安全サービスセンター所長 辻宏夫氏をお招きました。

初日は開会の挨拶で加山委員長は、職長としての重責と産業廃棄物業界における災害事故について、上がる一方の度数率をどのように下げるべきかを、受講者によく考えて2日間学んで欲しい、との言葉がありました。

辻講師からは、職長・安全衛生責任者の職務、安全施工サイクルの仕組み、作業中における効果的な監督及び指示の仕方について講義がありました。講義の方法は、グループに分かれて着席し映像を見て感想を述べ、受講者各社における同じような事例がないか、また辻講師の実例を交えた実践として活用出来る内容の紹介がありました。

二日目は辻講師より、安全施工サイクルと現地KYの続き、現地KYの取組みとリスクアセスメント、新規入場者教育、効果的な指導及び教育の進め方、について配布プリントを元に、内容についての解説と他社においての実例を交えた説明がありました。

当協会専務理事 渡邊修氏からは「産業廃棄物処理業の健全な発展」と題して、廃棄物処理業界を巡る課題・背景、生き残りのみち1・2、経営の落と

し穴、特例制度の活用、について講義がありました。

特に廃棄物処理業が直面するリスクについては、「外部環境の変化がもたらす課題」として、労働人口の減少、廃棄物発生量の減少、環境制約顕在化、資源制約顕在化から、適正な評価軸の欠如と安直な価格競争が起こります。また「業界内に従来から存在する課題」として、不法投棄、労働災害発生、労働条件の悪化、技能・技術の断絶、ネガティブイメージから、雇用情勢改善に伴い人手不足・事故の多発につながってきます。この二つの課題である未熟な競争環境を背景に、就労環境悪化と人材流出を招く『悪貨が良貨を駆逐する業界』に後戻りをするリスクがあるとのことでした。そのためにも、家業からの脱却が求められており成長する事業戦略として ①事業基盤の強化・拡大 ②企業提携・業務提携・M&A ③マーケットの拡大 ④地域との共生 ⑤人材確保・育成 ⑥CSR活動 などの適切な方策を導入する必要があるとのことでした。

辻講師からは、災害発生における措置、ヒューマンエラー防止策について解説があり、うっかり何かをしてしまうエラーとして、急に身体を動かして身体をぶつけた、段差につまづいて転んだ、電車に乗ったら行き先違いだった、などエラーの分析が述べられ、判断の甘さ、習慣的操作、思い込み、情報収集の誤りなど要因について述べ、講義は終了しました。



研修をされる辻講師